

議会だより

Report of City Assembly

2004-7

5号

平成16年7月発行



新嘗祭供御米献穀田

田植式

東かがわ市入野山



目次

議会報告	2
建設経済常任委員会報告	3
一般質問	5
議会日誌	14



6月定例会は、10日に開会し、会期を6月24日までの15日間とし、条例制定、改正2件、補正予算1件、人事2件、承認3件、報告6件、追加日程5議案を慎重審議し、原案通り可決された。

平成16年度 6月一般会計補正予算

補正前

142億6,303万8千円

補正額

8,995万6千円

補正後

143億5,299万4千円

条例の制定

◎ 東かがわ市簡易給水施設の設置及び管理に関する条例
(・指定管理者制度を導入。)

条例の改正

◎ 国民健康保険税の軽減額の改正

・ 均等割額 三三、六〇〇円
↓三一、二〇〇円
・ 平等割額 二八、八〇〇円
↓二七、六〇〇円
・ 七割・五割・二割軽減の軽減額の改正

◎ 地方税の改正に伴い東かがわ市税条例の改正

(・ 個人住民税均等割の見直し)

◎ 東かがわ市国民健康保険税条例の一部を改正

(・ 長期譲渡所得に係る特別控除の廃止に伴う改正)

◎ 東かがわ市農村地域工業等導入に関する市税の特別措置条例の一部改正

(・ 固定資産税の課税免除の適用規定の改正)



白鳥本庁舎・新しい議場

建設経済常任委員会 研修報告

委員長 橋本 守

建設経済常任委員会は、五月十七日～十九日まで、所管事務調査を実施しました。十七日には、三重県上野市において「まちの景観保存事業」について、十八日には、三重県浜島町において「新漁村コミュニティ基盤整備事業」について、

十九日には和歌山県串本町において「本マグロ養殖体験施設」について、視察研修を行いました。上野市は俳聖芭蕉誕生の地であり、また、伊賀忍者のふる里として、自然と調和したたずまいの中で、格調の高い文化遺産を持つ城下町でした。

古い街並み形態の中で商店街として機能を果たすべく毎日ボランティアによって観光案内が行われ、市民一人ひとりが親しみと誇りを感じることができる、魅力あるまちづくりが推進されていきました。平成十三年四月一日には、「上野市ふるさと景観条例」が施行され市民にとってかけがえのな

い共有財産である「まちの景観」を次の世代に手渡そうとしている。この条例措置は、本市の街並み保存事業にも見習うべきものが多々あり、大いに参考になりました。

浜島町では、磯体験施設「海ほおずき」集客交流施設「わんさかわんさ」について研修しました。まず、町の担当者から、各施設が建設されるまでの経緯や財源状況、町民や職員のアイデア、議会での議論を重ねた経過等について説明を受けました。この町も、旧商店街に大手スーパーが進出し、商店街はさびれてしまったが、もう一度大正時代に栄えた街を取り戻そうと、町民が立ち上がり「まちなみ活性化事業」の一環として集客交流施設「わんさかわんさ」を開設している。この施設は磯体験施設「海ほおずき」との相乗効果を高め、歩きながら楽しめる街づくりをしようと計画されたものであります。



▲磯体験施設「海ほおずき」での研修

平成十五年度事業として街の中心部に位置する空き店舗を整備改修した施設であるが、地元と来訪者の交流の場として活用されている。特に、みたびの湯「足湯処」は大変人気を博しているように見受けられまし



▲心の中まで暖まる足湯処

た。一方、磯体験施設「海ほおずき」は建設に際して一年近く議論し、進められたとのことであります。総事業費四億七千万円のこの施設も町の活性化を目指して新漁村コミュニティ基盤整備事業として取り組

んだもので、全国に例のない施設だとのことでありました。潮が引いた時の磯の面白さ、獲物を自分の手で捕らえた時の感動、自分で調理した魚介類のおいしさを体験する施設であります。

また、子ども達がいかに安心して磯で遊べるかを考えて、人工の磯を作ったものであり、大きな成果を上げていたようでした。

しかし、運営面では、担当者の今後の努力にかかっているとのことでありました。当市にも、これに類似した安戸池の漁業体験施設があるが、経営は厳しいものになるのではないかと感じた次第であります。

串本町大島では、本まぐろ養殖体験施設を視察する予定でしたが、台風二号のため海へ出られず、ビデオ研修となりました。その施設は、大島漁業協同組合が運営していましたが、本市各施設の今後の運営ノウハウの研修が出来ました。



▲浜島町 磯体験施設「海ほおずき」

一般質問

18人が質問に立つ

下水道事業について



井上 弘志

問

21世紀は環境の時代と言われているが、市内の河川、ため池、海等の環境の悪化が心配されています。

各家庭から流れる台所排水、洗濯排水等、いわゆる生活雑排水で汚れている。

市の現況は、公共下水道、特定環境保全下水道、農業集落排水事業で行われているが、四点伺いたい。

一、東かがわ市の下水道全体計画があるのか。

二、東かがわ市、香川県、全国の下水道普及率は、

三、現在稼働、整備中施設の一人あたりの投資額、

予定額はいくらか。

四、公平性、費用対効果の

答

考えから、特定地域生活排水処理事業（市町村設置型合併浄化槽）を実施する気はないか。

新たな全体計画はないが現在、稼働、整備中を含め13施設で進めている。

普及率は、市が1・7%、県が32・5%、全国で65・2%である。

投資額は、13の施設全体で約19・4億円余、一人あたりの平均投資額は約129万円余です。特定地域生活排水処理事業については、事業用排水、工業用排水等の問題、維持、管理の問題もあり、現在のところ導入する事が出来ない。



奨学金制度の抜本的な改革について



橋本 守

問

希望と能力がありながらただ経済的な問題だけで、上級の学校へ行けない若者のために設けられたのが、奨学金制度である。この奨学金制度を若者定住の観点から見直すことができないだろうか、

奨学金を利用する者にとって一番のネックになるのが返済であるが、地元で生活したいという若者達に対しては、例えば市内に住所を有し近隣の市町に勤める場合は返済額の半額を免除するという制度を設けてはどうだろうか。

答

平成十六年度の奨学金を例に、償還金を減免することとした場合を試算してみると、半額を減免するとした場合、全員が対象者と仮定すれば毎年二、四〇〇万円的一般財源の投入が必要となる。県内では過疎地の指定を受けている池田町には唯一減免規定があるようですが、果たして償還金の減免が若者の人材確保や定住促進に直接つながるのか、全国の実績ある市町の事例や財政状況も考慮しながら検討して参りたい。



一 般 質 問

県立大川東高校の跡地について



田中 貞男

問

大川東高校の生徒募集が本年度で最後になりました。市や市民の方々に様々な考えがあると思われます。そこで大川東高校跡地等の協議を重ねる研究的な会を結成し、検討すべきであると考えますが、教育長はどう思うか。

答

学校施設の市全体の整備計画がなく、本年度より仮称だが、学校施設基本計画策定検討委員会の設置の準備を進めている。

総合的な見地から児童・生徒数の減少、地域環境の変化、施設の耐震化、統廃

合、幼保一元化などを視野に入れて検討し、関係機関や地元の関係者など含め組織化して、進めていきたい。



▲活躍する大川東高フェンシング部

上下水道料について



清船 豊志

問

現行の水道使用料は、用途別、基本料金、超過水量により複雑に区分されております。

市が市民に供給する同じ水を、なぜ人により値段を変えるのか。

同一単価にすれば、簡単明瞭であり、平等である。

家庭用の場合、家族が多ければ使用量増加は当然であるが、単価が

上がるのは不当であり差別とも言えるのでは。

下水道料金も考慮すると二重の差別ではないか。

営業用では、

答

基本料金を1㎡当り百円にしながら、超過料が倍近い料金になるのは矛盾がある。1㎡百十円に統一すればすべての問題は解決すると思うが。

市内の配水量六十％が家庭用であり、家庭で使えば使うほど単価が安くなると、配水量に影響する。

合併調整で、小家族、少量の使用者に配慮し、負担能力のある多量使用者に多く負担してもらう設定。

営業用では、多く使うほど安くなる需要促進型に設定している。

区分	基本料金	超過料金	営業用料金
一般家庭用	100円/㎡	超過部分150円/㎡	150円/㎡
小規模商業用	150円/㎡	超過部分200円/㎡	200円/㎡
大規模商業用	200円/㎡	超過部分250円/㎡	250円/㎡
工業用	250円/㎡	超過部分300円/㎡	300円/㎡
公共施設用	120円/㎡	超過部分180円/㎡	180円/㎡
学校用	110円/㎡	超過部分170円/㎡	170円/㎡
医療機関用	130円/㎡	超過部分190円/㎡	190円/㎡
福祉施設用	115円/㎡	超過部分175円/㎡	175円/㎡
その他	140円/㎡	超過部分220円/㎡	220円/㎡

一 般 質 問

汚水処理施設計画の

見直しを



楠田 敬

問

経済財政諮問会議
の「改革工程表」

においては公共下水道と農業集落排水との接続、あるいは汚水処理施設共同整備事業（MICS）により事業費と維持管理費を大幅に縮減することが可能になった。厳しい財政事情を考慮すれば、市全体を俯瞰し、市町村設置型合併処理浄化槽事業の活用も含めて計画を見直し、総事業費の縮減を図るべきである。所信を伺いたい。

答

汚水処理施設の整備計画は、「全県域生活排水処理施設整備計画」

に基づいて事業を推進している。現在施工中の事業についても地域の実態に合わせて変更可能なものについては、内容を見直ししながら進めており、未着手事業についても事業実施段階で地域の実情に合った計画への見直しは当然必要だと考えている。

国の方でもそういう方向性がだされたところであるので、県下の市町で計画している生活排水処理計画を基に、議員ご提案の経済効果性、環境効果性、地域的特殊性を考慮した中で、その地域にあった整備方法を検討しながら研究をし、見直しも含め今後の整備を進めたい。



▲小海処理施設

住宅用火災警報器等の普及促進について



尾崎 照子

問

最近の住宅火災の際、大川広域消防

の到着が遅いとの指摘を住民より受け、担当より通報から引田の現場まで五分で到着しているとの報告を受けた。大事に到らない対策が必要と思われる。消防法が平成15・16年度で改正されている中で、住宅防火に係る法制度化で住宅用火災警報器等の設置の義務付けを盛り込んでいる。本市も早急に条例制定を行い、普及促進の検討に入っていたきたい。

答

ご指摘の改正消防法は今国会で制定

され、本年6月2日に公布されています。現時点で、政令が公布されておらず、制定通知も届いていない。今後、政令が公布され、国・県から通知があれば、それに基づき大川広域行政組合の火災予防条例を改正することになる。平成15年12月24日の国の消防審議会の答申にあるように、最近の住宅火災による死者数の増加の状況を踏まえると、住宅防火対策を推進することは緊急性の高い課題であるので、今後県、大川広域、さぬき市等と連携をとりながら協議、検討を行う。



一 般 質 問

小中学校の「二学期制」導入について



安西 忠重

問

全国的に「二学期制」を導入する自治体が急速に広がっている。

県では高校が約半数、小中学校でも、丸亀市を始め高松市や飯山町が全校又は一部で導入され、さぬき市でも志度小中学校で試行されている。

平成十四年に、週5日制と新学習指導要領に依り、授業日数が三割削減されて学力が低下するという不安要因にもなっている。

メリット、デメリットはあるが「学力の向上」につながるなら、導入を視野に対応する時期と考えるが教育長の見解を伺う。

答

現段階では時期尚早である。

教育改革の面で、基本的には「確かな学力の向上」と「心の教育の充実」のために二学期制が必要かどうか、その目的達成のためにどれだけ貢献できるかをしっかりと見極めてから、二学期制に移るべきかどうかを判断する。



老朽施設の改善・整備について



好村 昌明

問

市営住宅には昭和二十九年に建てられたものや、耐用年数を十八年も過ぎたものなどがあります。

これらの古い市営住宅の整備・改善はどうするのか。保育所には大きな改修もなく、古いものに相生平和保育所と、大内西町保育所があります。なかでも平和保育所は雨もりもよくあり、床板は反っています。そして職員室はなく、式をする場所（遊戯室）もない。

このような状況から建て替える望む声が多くある。どのように対処されるか。又、中学校のプールは設備

答

等老朽化しており、引田温水プール使用としているが、来年度以降の基本的考えは。

住宅で耐用年数の過ぎたものは約半数の二百九十五戸あり、来年度に「市営住宅ストック総合活用計画」で検討を加え、計画的に住宅行政をすすめたい。

保育所では十七年度「改築基本計画」をつくり、幼保一元化・公設民営・統廃合も含め協議してゆきたい。

学校プールは、老朽化と維持管理費の増加で、本年は引田温水プール使用であるが、生徒、教員の意見を充分検討し、来年度以降の計画をしてまいりたい。



▲平和保育所

一般質問

高度情報化整備事業について住民への説明と同意をいかにとるのか？



木村 ゆみ

問

十六年度予算が五月広報で公開されてから高度情報化整備事業について市民の関心が高まっています。今だ十分な説明がなされていません。事業概要、目的事業費、補助金などについて市民レベルで十分な議論ができるよう検討資料を公開し、市民の同意を得るべきではないですか。

答

市内全域に光ファイバーでの伝送路網を整備し、利便性の高いまちづくりを目指しています。将来のより一層の高度情報化社会を想定して、大

容量の情報を超高速で伝送できる光ファイバーをどの程度まで家庭に近づけておくかによって、また公設公営か民間参入かによっても事業費が変動します。総務省の十七年度補助要望をしておりますが、三位一体改革等で採択は極めて困難な状況です。合併特例債にしろても後年度の市の財政を圧迫することになります。そこで事業化した場合、事業全体のライフサイクルコストを、国、県等の関係機関と協議しながら総合的に慎重に検討しています。方向が定まれば議会での協議を頂き、その後市民への説明、意見交換の場を持つ方向で検討します。



田の浦キャンプ場の公衆トイレについて



池田 正美

問

引田地区の田の浦キャンプ場の公衆トイレはきたなくてその上毎年三百万円あまりの汲み取り料金がいました。今年度は仮設トイレが使用されるそうですが、今後の見通し、もしくはこれからの計画がありましたらお聞かせ下さい。

答

田の浦キャンプ場の公衆トイレは、平成十年四月に管理棟等とともに、県から譲与を受けて以来、毎年多額な汲取り手数料などの管理経費を必要としてきましたので、経済的・衛生的両面からも、

早い改善が必要と考えております。

昨年、県から照会のあった国の自然公園等事業整備五カ年要望調査で、平成十七年度事業としてトイレの浄化槽改修を要望しております。その後の現地調査の際も、公衆トイレの改修について再度強く要望しております。事業採択になりました際は、早急に対応したいと考えていますので、ご理解を賜りたいと存じます。



一般質問

市独自の

少子化対策が必要



東本 政行

問

厚生労働省がまとめた二〇〇三年の

人口動態統計での「出生率」は、過去最低だった昨年発表をさらに下回り一・二九人となった。これは他の先進国と比べても悪く、日本の社会の衰退であり、日本社会の深刻で危機的なゆがみのあらわれである。日本は子どもを生み育てることが大変な社会になっている。原因は、これまでの政治が、国民のくらしを痛めつけ、個人の生活も家族も無視した「働らかせ方」を野放しにしてきたことである。くらしをささえ、人間らしい生活をとれどもとず政治、経

済、社会への転換こそ、少子化社会を克服する道だと考える。市としても真剣に抜本的な独自の政策、対策が必要ではないか。そのための提案として、子どもの医療費を、現在の小学校入学前まで無料化を今こそ市独自に年令を引き上げてはどうか。中学校卒業時まで無料にしている庵治町から学んではどうか。

答

本市においても、「少子化問題」は

重要な課題だと考えている。県内で六歳以上の医療費無料化をしているのは庵治町と琴平町。個人給付制度は一旦制度化すると見直しはむずかしい。検討時間が必要です。



人材育成システム

導入について



板坂 良彦

問

公設施設等の運営、管理に於て、利用

者ニーズに添えていなくて、市民の間では、不満や苦情として内在する事象を耳にする。おせっかい宣言の本市職員としては、改善すべき性質、能力である。規則に則り、誠実かつ公正な運用が大事で、市民ニーズや状況変化に柔軟かつ的確に対応する職員の自覚が必要であり、標記システムへ期待するが、鉄は熱いうちにうてと申します。市長のリーダーシップの基、適切な運用を求む。

答

公務員制度改革の要件を加味した、

最先端の人材育成基本方針である。しかし、看板に偽りありと揶揄されない為にも、職員の速やかな資質向上を図る為のスタートとして、本年七月から、グループ別に職員を市長室に招き、意見交換会を毎週実施し、職員の生の声を聞き、また市職員としての自覚を高め、より質の高いサービスを提供できるよう意識改革を考えている。議員指摘の、複雑、多様化する行政課題に積極的に取り組む為の、おせっかい上手な職員を育成し、キラリ輝くまちづくりを進めます。



▲市長と職員との意見交換会「御節会」

一

般

質

問

県立高校の統廃合について



藤井 秀城

問

継続の要望が強い大川東高校ですが、来年度には募集停止となります。本市には三本松高校一校となりますが、せめて残る三高には定員の増、内容の一層の充実を図ってもらいたいと思っています。当然対応されると思っていますが、市内の急速な少子化の中で余断を許さない状況だと聞いています。本市としても三高の充実を強く求める必要があると考えますが、見解を伺いたい。

答

県教育委員会は、大川東高校廃止の方針を決定したものの、三本松高校との統廃合について

では、一切言及をしておりません。東かがわ唯一の高校となる三高にはこれから高校生となる子どもがいるご家庭のみならず、すべての市民が大きな希望を抱けるよう、定員の増とクラス数の増加、教育内容及び学校運営の充実強化を香川県に強く働きかけていく必要があります。できるだけ早い機会に地域の声、学校関係者の切実な願いとして県に働きかけていきたいと考えております。



▲地域に根づく三本松高校

戸建住宅の耐震改修に対する補助制度について



中川 利雄

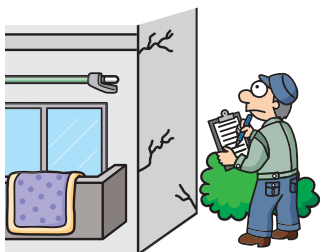
問

戸建住宅の耐震改修及び耐震調査に対する、補助制度について市の今後の取り組みについてお伺い致します。

答

戸建住宅の耐震改修に対して、一部の県や市区町村が助成等を行っておりますが、国の補助制度に基づくもの、あるいは地方公共団体単独で実施するものなど、様々な手法で行っているのが現状であります。国の補助制度による場合は、国、県、市三者の予算措置ができて初めて運用できる制度であり、本県にあっては県の予算措

置や体制づくりができていない状況であり、東かがわ市においても、震災対策に関する課題は、地域防災計画の見直し、ハザードマップの作成、公共施設の耐震診断や改修工事、さらには海岸施設等の改修、そして戸建住宅の耐震診断、改修など、枚挙にいとまがないほどの課題が山積しています。こうした中、大局的に理論整理をしたうえで、優先度の高いものから順次対策を講じていく必要があります。と考えています。



一般質問

倒壊の危険性のある 空き家対策について



石橋 英雄

問

市内各所で倒壊の危険性のある家屋が多々見られるが、特に市街地区や児童の通学路等々で、事故が発生してからでは遅いので、早急に何らかの対策が必要と思うが、市としては如何に取り組むのか。

答

原則論から言うと、所有者責任での対応をすべきです。市として対応できる事は所有者への撤去願いや、通行者への注意を喚起するバリケード等の設置、通学路の変更の検討があります。また、過去の例を見ても付近の住民の

方々の積極的な関わりが問題解決に大きな力になると考えられます。こうした現状を少しでも打開するため、三本松の旧市街地では緊急車輛の入れる道路への拡幅や空地の確保などを目的に市街地整備事業を展開して参りました。まだ実績は多くありませんが、市民の皆様方に事業の趣旨を理解していただき、今後、全市的に事業が展開できたらと考えておりますので、ご理解を賜りたいと存じます。



前立腺がん検診実施を



鈴江代志子

問

東かがわ市より一ぬき市を含め、香川県下の六市や多くの町についても前立腺がん検診を実施している。本市において女性はい乳がん、子宮がん検診を早くから実施し早期発見が実現しているが、近年発症率が高くなっている男性の前立腺がん検診はまだ実施されていない。さぬき市では昨年一五〇六人検査し、九八人、6・5%が再検査が必要との結果が出たそうです。検査の効果が非常に高いこの検診を東かがわ市でも実施してはどうか。

答

市では40、50、60歳の男性で人間ドック受診者には前立腺がん検診を実施している。がん検診は胃・子宮・大腸・肺・乳・肝臓がんを実施している。近年日本のがん発生は変化し胃・子宮頸がんが減り、肺・大腸・乳がんが増加し、前立腺がんも中年男性に急増中であり、本市でも同様な傾向がみられる。県内集団検診実施市町の発見率は0・76%と高い発見が得られている。検診方法も血液検査で簡易に判定できることから、実施を検討していきたい。



一

般

質

問

答

現在、埋立地の利用計画が明確なも

問 県営事業として進められた三本松港埋立事業も完成し、背後地の浜町・西浜地区の方々も台風による高波被害のおそれなくなり、大変な事業効果がありました。この完成した埋立地の利用計画は定まっているのか、新たに出来た港湾施設の利用上の不備な部分について東讃漁協との協議はどうなのか等、事前の問題もあるが厳しい財政状況下での県からの買取計画について伺います。



矢野 昭男

三本松港埋立地の県からの買取について



のは下水処理場用地のみである。又、新しい港湾施設の利用上の不備等、漁協との問題もあり、それらを棚上げしての買取は考えられない。県との定期協議の中で厳しい財政状況下での市としてどういう購入方法が一番ベストであるか検討中であり、まず下水処理場用地から順次取得していくといった買取計画のシミュレーションの策定中であります。

答

長崎の佐世保市での事件は全国各地の教育関係者、国民に大きな衝撃を与え、改めて「命

問 長崎県佐世保市での児童殺人事件では国内外で、将来の教育のあり方について大きな指針を与えられたと思うが今後の家庭、学校、又、地域に於いての教育を、偏差値教育を受けた、低級な高級キヤリア官僚にまかせて良いのかどうか、又IT教育に対する児童への弊害部分は全く考えなく行って来たと思うが、本市の今後の取り組みは。



西川 良則

心豊かな児童教育のあり方について



の大切さ」、「心の教育」がクローズアップされました。今後教育の取り組みも、今迄の偏差値教育から、個性を尊重する教育、又、児童に対して人間としての「倫理観」、「愛情や優しさ」を身に付けさせるべく、発達段階に適応した計画的、継続的な教育方針を進めるべきは当然で有ります。又、命や心の教育は、本来、家庭の中で、はぐくまれるもので有り、地域指導や子供同士のふれ合いの少ない少子化社会、又、インターネット社会の極端な一面の事件と考えられます。今後色々な機会を通じて地域、又、保護者にも、しっかりと理解して頂けるよう、取り組みを考えて参らなければと思っております。

議 会 日 誌

4月

- 1日 議会広報編集特別委員会
- 5日 議会広報編集特別委員会
- 12日 議会広報編集特別委員会
- 16日 議会広報編集特別委員会
- 20日 全員協議会
- 22日 建設経済常任委員会

5月

- 17、19日 建設経済常任委員会
- 行政視察研修

6月

- 1日 議会運営委員会
- 10日 議会運営委員会
- 22日 議会運営委員会
- 28日 議会広報編集特別委員会

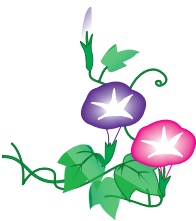
行財政改革特別委員会 設置について

六月議会で議長発議により議員の中から選任された十二人の委員をもって構成し、大変厳しい財政状況のもとで、今後ますます多様化、高度化する行政ニーズに的確に応えた事務事業を展開するために、閉会中に広範な調査研究を行うことによって、市、行財政事務事業の改革を目的として設置する。

行財政改革特別委員会委員

委員長 清船豊志
副委員長 矢野昭男

井上弘志 鈴江代志子
木村ゆみ 西川良則
安西忠重 板坂良彦
飛谷美江 石橋英雄
尾崎照子 中川利雄



議会を傍聴してみませんか

東かがわ市白鳥本庁舎内に新しい議場ができました。議会では皆さんの、暮らしにかかわる身近な問題が、審議されています。

どなたでも傍聴できますのでお気軽にお越し下さい。会場にはテレビカメラも入っています。各分庁舎内のロビーで議会の様子をご覧になれます。議会が、市民の皆様により身近で、開かれたものになりたいと思いますのでよろしくお願い致します。

表紙の説明

晴天に恵まれた六月十三日、東かがわ市入野山、木村芳隆さんの畝田で、今秋の新嘗祭で宮中へ献納する米の田植式が営われました。木村さんら二十人の代表が竹矢来に囲まれた畝田に入り、一株ずつ植え、つづいて早乙女、地元の福栄小学校の児童など三年生、六年生の十四人が、かすりの着物に菅笠、茜だすき姿で、太鼓の音に合わせて、古式ゆかしく田植が行われました。

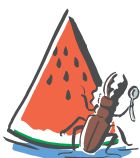
編集後記

六月議会での一般質問は、これまで最高の十八名が質問、傍聴にいられた方も二十二名と、熱気あふれる会議でした。

本会議がつまらないのは、質問する議員・答える市長ともに、原稿を読むことに終始するからであると思います。

国会のように、身体の取っ組み合いになつてはいけません。議論の取っ組み合いは、議会制民主主義のあるべき姿であり、望むところでもあります。

その意味では、本六月議会は、久し振りに議長が制止するほど白熱した議論があり、傍聴の皆さんも満足されたのではないのでしょうか。



R100 PRINTED WITH **SOY INK**
再生紙に、大豆油インクで印刷しています。